

【表紙】

|            |                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                                                                                                                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                                                                                                                               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                                                                                                                                           |
| 【提出日】      | 平成24年2月10日                                                                                                                                                                       |
| 【四半期会計期間】  | 第109期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)                                                                                                                                              |
| 【会社名】      | 株式会社京都銀行                                                                                                                                                                         |
| 【英訳名】      | The Bank of Kyoto , Ltd.                                                                                                                                                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 高 崎 秀 夫                                                                                                                                                                    |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地                                                                                                                                                           |
| 【電話番号】     | 京都(075)361局2211番                                                                                                                                                                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 総合企画部長 岩 橋 俊 郎                                                                                                                                                                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲2丁目3番14号<br>株式会社京都銀行 東京事務所                                                                                                                                              |
| 【電話番号】     | 東京(03)3281局6825番                                                                                                                                                                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 東京事務所長 床 本 敬 三                                                                                                                                                                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社京都銀行 大阪支店<br><br>(大阪市中央区淡路町3丁目6番3号)<br><br>株式会社京都銀行 東京支店<br><br>(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)<br><br>株式会社大阪証券取引所<br><br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)<br><br>株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

|                           |     | 平成22年度第 3 四半期<br>連結累計期間          | 平成23年度第 3 四半期<br>連結累計期間          | 平成22年度                            |
|---------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
|                           |     | (自平成22年 4 月 1 日<br>至平成22年12月31日) | (自平成23年 4 月 1 日<br>至平成23年12月31日) | (自平成22年 4 月 1 日<br>至平成23年 3 月31日) |
| 経常収益                      | 百万円 | 96,895                           | 89,483                           | 124,328                           |
| 経常利益                      | 百万円 | 31,811                           | 22,862                           | 35,153                            |
| 四半期純利益                    | 百万円 | 17,242                           | 13,248                           | —                                 |
| 当期純利益                     | 百万円 | —                                | —                                | 18,379                            |
| 四半期包括利益                   | 百万円 | 25,991                           | 51,145                           | —                                 |
| 包括利益                      | 百万円 | —                                | —                                | 34,186                            |
| 純資産額                      | 百万円 | 455,985                          | 392,560                          | 447,806                           |
| 総資産額                      | 百万円 | 7,084,015                        | 7,125,484                        | 7,285,838                         |
| 1 株当たり四半期純利益金額            | 円   | 45.62                            | 35.06                            | —                                 |
| 1 株当たり当期純利益金額             | 円   | —                                | —                                | 48.63                             |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり四半期純利益金額 | 円   | 42.65                            | 32.76                            | —                                 |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益金額  | 円   | —                                | —                                | 45.46                             |
| 自己資本比率                    | %   | 6.32                             | 5.37                             | 6.03                              |

|                |   | 平成22年度第 3 四半期<br>連結会計期間         | 平成23年度第 3 四半期<br>連結会計期間         |
|----------------|---|---------------------------------|---------------------------------|
|                |   | (自平成22年10月 1 日<br>至平成22年12月31日) | (自平成23年10月 1 日<br>至平成23年12月31日) |
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 円 | 13.93                           | 7.65                            |

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成22年度第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)新株予約権 - 四半期末(期末)少数株主持分]を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みから、緩やかながらも着実に回復基調をたどってきました。

しかしながら、欧米の財政・金融危機に起因する世界経済の減速や超円高の長期化等により、先行きにはなお不安が残る状況となっております。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、個人部門では増加したものの公共部門での減少を主因として前連結会計年度末比374億円減少し、6兆4,612億円となりました。

次に、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、個人向け貸出が堅調に増加したものの公共貸出が減少したため前連結会計年度末比8億円減少し、3兆9,343億円となりました。

さらに、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、国債や地方債が増加したものの、株式相場の下落等による影響を受け、前連結会計年度末比345億円減少し、2兆7,319億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,603億円減少して7兆1,254億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比552億円減少して3,925億円となりました。なお、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比90億円増加し、3,174億円となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少により前年同期比74億12百万円減少し、894億83百万円となりました。

また、経常費用につきましては、資金調達費用は減少したものの、株式等償却の増加を主因とするその他経常費用の増加等により前年同期比15億36百万円増加し、666億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比89億49百万円減少し、228億62百万円となり、四半期純利益は前年同期比39億94百万円減少し、132億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年同期比73億11百万円減少し、835億45百万円となり、セグメント利益は前年同期比95億16百万円減少し、207億29百万円となりました。

また、その他における当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比1億54百万円減少し、82億5百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億70百万円増加し、21億44百万円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比40億82百万円減少し579億39百万円、国際業務部門で前年同期比2億54百万円減少し19億21百万円、全体では前年同期比43億36百万円減少し598億60百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比17百万円減少し76億73百万円、国際業務部門で前年同期比10百万円増加し1億10百万円、全体では前年同期比6百万円減少し77億83百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比27億17百万円減少し26億48百万円、国際業務部門で前年同期比1億46百万円減少し8億97百万円、全体では前年同期比28億64百万円減少し35億46百万円となりました。

| 種類        | 期別           | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|
|           |              | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支    | 前第3四半期連結累計期間 | 62,021  | 2,176   | 64,197  |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 57,939  | 1,921   | 59,860  |
| うち資金運用収益  | 前第3四半期連結累計期間 | 69,745  | 3,865   | 73,610  |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 63,936  | 3,421   | 67,357  |
| うち資金調達費用  | 前第3四半期連結累計期間 | 7,723   | 1,689   | 9,412   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 5,997   | 1,499   | 7,496   |
| 役務取引等収支   | 前第3四半期連結累計期間 | 7,690   | 99      | 7,789   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 7,673   | 110     | 7,783   |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 11,997  | 200     | 12,197  |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 12,195  | 199     | 12,394  |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,306   | 101     | 4,407   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 4,521   | 89      | 4,610   |
| その他業務収支   | 前第3四半期連結累計期間 | 5,365   | 1,044   | 6,410   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 2,648   | 897     | 3,546   |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 8,824   | 1,061   | 9,886   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 6,904   | 1,003   | 7,908   |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,458   | 17      | 3,475   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 4,255   | 106     | 4,361   |

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比1億97百万円増加し121億95百万円、国際業務部門は前年同期比1百万円減少し1億99百万円、全体で前年同期比1億96百万円増加し123億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比2億15百万円増加し45億21百万円、国際業務部門で前年同期比12百万円減少し89百万円、全体で前年同期比2億2百万円増加し46億10百万円となりました。

| 種類            | 期別           | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
|---------------|--------------|---------|---------|---------|
|               |              | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益       | 前第3四半期連結累計期間 | 11,997  | 200     | 12,197  |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 12,195  | 199     | 12,394  |
| うち預金・貸出業務     | 前第3四半期連結累計期間 | 2,249   | —       | 2,249   |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 2,152   | —       | 2,152   |
| うち為替業務        | 前第3四半期連結累計期間 | 3,399   | 190     | 3,590   |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 3,344   | 190     | 3,535   |
| うち証券関連業務      | 前第3四半期連結累計期間 | 160     | —       | 160     |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 186     | —       | 186     |
| うち代理業務        | 前第3四半期連結累計期間 | 268     | —       | 268     |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 257     | —       | 257     |
| うち保護預り・貸金庫業務  | 前第3四半期連結累計期間 | 273     | —       | 273     |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 297     | —       | 297     |
| うち保証業務        | 前第3四半期連結累計期間 | 1,141   | 1       | 1,143   |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 1,189   | 1       | 1,190   |
| うち投資信託・保険販売業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,381   | —       | 2,381   |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 2,413   | —       | 2,413   |
| 役務取引等費用       | 前第3四半期連結累計期間 | 4,306   | 101     | 4,407   |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 4,521   | 89      | 4,610   |
| うち為替業務        | 前第3四半期連結累計期間 | 573     | 49      | 623     |
|               | 当第3四半期連結累計期間 | 685     | 46      | 732     |

(注)「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

| 種類      | 期別           | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
|         |              | 金額(百万円)   | 金額(百万円) | 金額(百万円)   |
| 預金合計    | 前第3四半期連結会計期間 | 5,489,622 | 251,828 | 5,741,450 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 5,556,648 | 186,392 | 5,743,040 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,718,374 | —       | 2,718,374 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 2,876,778 | —       | 2,876,778 |
| うち定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,747,378 | —       | 2,747,378 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 2,655,028 | —       | 2,655,028 |
| うちその他   | 前第3四半期連結会計期間 | 23,870    | 251,828 | 275,698   |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 24,841    | 186,392 | 211,233   |
| 譲渡性預金   | 前第3四半期連結会計期間 | 582,631   | —       | 582,631   |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 718,166   | —       | 718,166   |
| 総合計     | 前第3四半期連結会計期間 | 6,072,253 | 251,828 | 6,324,082 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 6,274,814 | 186,392 | 6,461,207 |

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別               | 前第3四半期連結会計期間 |        | 当第3四半期連結会計期間 |        |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                   | 貸出金残高(百万円)   | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円)   | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 3,787,406    | 100.00 | 3,934,338    | 100.00 |
| 製造業               | 654,284      | 17.28  | 686,089      | 17.44  |
| 農業, 林業            | 2,879        | 0.08   | 2,958        | 0.08   |
| 漁業                | 48           | 0.00   | 32           | 0.00   |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業    | 569          | 0.02   | 448          | 0.01   |
| 建設業               | 132,681      | 3.50   | 129,418      | 3.29   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 17,671       | 0.47   | 23,361       | 0.59   |
| 情報通信業             | 55,650       | 1.47   | 58,547       | 1.49   |
| 運輸業, 郵便業          | 85,228       | 2.25   | 98,761       | 2.51   |
| 卸売業, 小売業          | 433,052      | 11.43  | 443,918      | 11.28  |
| 金融業, 保険業          | 98,616       | 2.60   | 96,523       | 2.45   |
| 不動産業, 物品賃貸業       | 403,247      | 10.65  | 413,231      | 10.50  |
| 地方公共団体            | 282,827      | 7.47   | 294,250      | 7.48   |
| その他               | 1,620,648    | 42.78  | 1,686,795    | 42.88  |
| 特別国際金融取引勘定分       | —            | —      | —            | —      |
| 政府等               | —            | —      | —            | —      |
| 金融機関              | —            | —      | —            | —      |
| その他               | —            | —      | —            | —      |
| 合計                | 3,787,406    | —      | 3,934,338    | —      |

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みから、緩やかながらも着実に回復基調をたどってきました。

しかしながら、欧米の財政・金融危機に起因する世界経済の減速や超円高の長期化等により、先行きにはなお不安が残る状況となっております。

こうしたなか、当行は中小企業等に対するコンサルティング機能を発揮して、地域経済の活性化に貢献するなど、地域金融機関としての役割を果たし、地域密着型金融や金融円滑化のより一層の推進に努めてまいります。

一方、今後の金融機関を取り巻く環境は、人口や事業所数の減少、デフレの長期化とそれに伴う資金需要の低迷などにより、マーケットはますます縮小し、競争が一段と激化することが予想されます。

当行は平成23年4月よりスタートした中期経営計画「パワーアップ～躍進と躍動～」(期間3年)で掲げた施策に取り組むことで、厳しい競争に勝ち抜く「力」をつけ、いかなる環境変化に対しても揺るがない経営基盤を構築し、経営ビジョンに掲げる『すべての地域でNo.1の競争力を持つ「広域型地方銀行」』を目指してまいります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計    | 1,000,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名   | 内容     |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 379,203,441                             | 379,203,441                     | 大阪証券取引所<br>市場第1部<br>東京証券取引所<br>市場第1部 | (注)1、2 |
| 計    | 379,203,441                             | 379,203,441                     | —                                    | —      |

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～<br>平成23年12月31日 | —                      | 379,203               | —              | 42,103,734    | —                    | 30,301,718          |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                |
|----------------|----------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式         | —                          | —        | —                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                          | —        | —                 |
| 議決権制限株式(その他)   | —                          | —        | —                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,339,000 | —        | 単元株式数1,000株       |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 375,488,000           | 375,488  | 単元株式数1,000株       |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,376,441             | —        | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 379,203,441                | —        | —                 |
| 総株主の議決権        | —                          | 375,488  | —                 |

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                     | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社京都銀行 | 京都市下京区烏丸通松原<br>上る薬師前町700番地 | 1,339,000            | —                    | 1,339,000           | 0.35                               |
| 計                    | —                          | 1,339,000            | —                    | 1,339,000           | 0.35                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年 3 月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                           |                                 |
| 現金預け金          | 277,423                   | 240,647                         |
| コールローン及び買入手形   | 202,666                   | 87,562                          |
| 買現先勘定          | 2,099                     | -                               |
| 買入金銭債権         | 9,953                     | 10,221                          |
| 商品有価証券         | 298                       | 353                             |
| 金銭の信託          | 1,965                     | 1,933                           |
| 有価証券           | <sup>2</sup> 2,766,484    | <sup>2</sup> 2,731,966          |
| 貸出金            | <sup>1</sup> 3,935,192    | <sup>1</sup> 3,934,338          |
| 外国為替           | 2,576                     | 3,079                           |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,058                     | 7,612                           |
| その他資産          | 33,121                    | 56,306                          |
| 有形固定資産         | 76,067                    | 77,814                          |
| 無形固定資産         | 2,437                     | 2,238                           |
| 繰延税金資産         | 3,165                     | 3,018                           |
| 支払承諾見返         | 11,942                    | 13,046                          |
| 貸倒引当金          | 47,614                    | 44,654                          |
| 資産の部合計         | 7,285,838                 | 7,125,484                       |
| <b>負債の部</b>    |                           |                                 |
| 預金             | 5,873,046                 | 5,743,040                       |
| 譲渡性預金          | 625,640                   | 718,166                         |
| コールマネー及び売渡手形   | 13,387                    | 13,586                          |
| 売現先勘定          | 2,099                     | -                               |
| 債券貸借取引受入担保金    | 37,481                    | 33,403                          |
| 借入金            | 79,505                    | 77,578                          |
| 外国為替           | 213                       | 107                             |
| 社債             | 15,000                    | 15,000                          |
| 新株予約権付社債       | 29,953                    | 29,953                          |
| その他負債          | 68,184                    | 54,445                          |
| 退職給付引当金        | 22,984                    | 23,647                          |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 221                       | 221                             |
| 偶発損失引当金        | 997                       | 968                             |
| 繰延税金負債         | 57,065                    | 9,447                           |
| 再評価に係る繰延税金負債   | 307                       | 311                             |
| 支払承諾           | 11,942                    | 13,046                          |
| 負債の部合計         | 6,838,031                 | 6,732,923                       |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                               |
| 資本金           | 42,103                  | 42,103                        |
| 資本剰余金         | 30,301                  | 30,301                        |
| 利益剰余金         | 237,267                 | 246,288                       |
| 自己株式          | 1,225                   | 1,237                         |
| 株主資本合計        | 308,446                 | 317,456                       |
| その他有価証券評価差額金  | 131,540                 | 66,944                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 935                     | 1,738                         |
| 土地再評価差額金      | 448                     | 562                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 131,053                 | 65,768                        |
| 新株予約権         | 227                     | 300                           |
| 少数株主持分        | 8,078                   | 9,033                         |
| 純資産の部合計       | 447,806                 | 392,560                       |
| 負債及び純資産の部合計   | 7,285,838               | 7,125,484                     |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 経常収益                | 96,895                                       | 89,483                                       |
| 資金運用収益              | 73,333                                       | 67,213                                       |
| (うち貸出金利息)           | 47,634                                       | 45,212                                       |
| (うち有価証券利息配当金)       | 24,714                                       | 21,083                                       |
| 役務取引等収益             | 12,197                                       | 12,394                                       |
| その他業務収益             | 9,886                                        | 7,908                                        |
| その他経常収益             | 1,477                                        | 1,967                                        |
| 経常費用                | 65,083                                       | 66,620                                       |
| 資金調達費用              | 9,138                                        | 7,354                                        |
| (うち預金利息)            | 6,202                                        | 4,483                                        |
| 役務取引等費用             | 4,407                                        | 4,610                                        |
| その他業務費用             | 3,475                                        | 4,361                                        |
| 営業経費                | 42,735                                       | 43,821                                       |
| その他経常費用             | 5,326 <sub>1</sub>                           | 6,471 <sub>1</sub>                           |
| 経常利益                | 31,811                                       | 22,862                                       |
| 特別利益                | 19                                           | 51                                           |
| 固定資産処分益             | 1                                            | 51                                           |
| 償却債権取立益             | 17                                           | -                                            |
| 特別損失                | 458                                          | 267                                          |
| 固定資産処分損             | 334                                          | 219                                          |
| 減損損失                | -                                            | 47                                           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 123                                          | -                                            |
| 税金等調整前四半期純利益        | 31,372                                       | 22,646                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 8,893                                        | 3,027                                        |
| 法人税等調整額             | 4,399                                        | 5,387                                        |
| 法人税等合計              | 13,292                                       | 8,414                                        |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 18,079                                       | 14,232                                       |
| 少数株主利益              | 837                                          | 983                                          |
| 四半期純利益              | 17,242                                       | 13,248                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 18,079                                       | 14,232                                       |
| その他の包括利益        | 44,071                                       | 65,377                                       |
| その他有価証券評価差額金    | 43,894                                       | 64,619                                       |
| 繰延ヘッジ損益         | 177                                          | 802                                          |
| 土地再評価差額金        |                                              | 44                                           |
| 四半期包括利益         | 25,991                                       | 51,145                                       |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 26,786                                       | 52,106                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 795                                          | 960                                          |

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) |                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (会計上の見積りの変更)                                   |                                                                                                                                                                                                               |
| 1 貸倒引当金の計上基準の変更                                | 第2四半期連結会計期間より、貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についても、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,280百万円減少しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|           | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日)                                                     |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 税金費用の処理 | 連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。<br>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。                                                                                                                                                              |  |
| (法人税率の変更等による影響)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,571百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,171百万円、法人税等調整額は2,637百万円増加しております。 |  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)                                                                                                                        | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日)                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。<br>破綻先債権額 10,192百万円<br>延滞債権額 140,245百万円<br>3ヵ月以上延滞債権額 35百万円<br>貸出条件緩和債権額 8,527百万円<br>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | 1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。<br>破綻先債権額 11,714百万円<br>延滞債権額 125,788百万円<br>3ヵ月以上延滞債権額 58百万円<br>貸出条件緩和債権額 11,988百万円<br>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 |
| 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は28,178百万円であります。                                                                         | 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は24,631百万円であります。                                                                          |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日)                 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日)     |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,711百万円、貸出金償却150百万円及び株式等償却120百万円を含んでおります。 | 1 その他経常費用には、株式等償却3,676百万円及び貸倒引当金繰入額437百万円を含んでおります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費 3,680百万円                                 | 減価償却費 3,792百万円                                 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資        |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|--------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,889           | 5.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日  | その他利益<br>剰余金 |
| 平成22年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,889           | 5.00            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | その他利益<br>剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資        |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,889           | 5.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | その他利益<br>剰余金 |
| 平成23年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 2,267           | (注) 6.00        | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 | その他利益<br>剰余金 |

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は創立70周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|               | 報告セグメント | その他   | 合計     | 調整額   | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------|-------------------|
|               | 銀行業     |       |        |       |                   |
| 経常収益          |         |       |        |       |                   |
| 外部顧客に対する経常収益  | 90,515  | 6,380 | 96,895 | —     | 96,895            |
| セグメント間の内部経常収益 | 341     | 1,979 | 2,320  | 2,320 | —                 |
| 計             | 90,856  | 8,359 | 99,216 | 2,320 | 96,895            |
| セグメント利益       | 30,245  | 1,573 | 31,818 | 7     | 31,811            |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|               | 報告セグメント | その他   | 合計     | 調整額   | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------|-------------------|
|               | 銀行業     |       |        |       |                   |
| 経常収益          |         |       |        |       |                   |
| 外部顧客に対する経常収益  | 83,246  | 6,236 | 89,483 | —     | 89,483            |
| セグメント間の内部経常収益 | 299     | 1,968 | 2,267  | 2,267 | —                 |
| 計             | 83,545  | 8,205 | 91,750 | 2,267 | 89,483            |
| セグメント利益       | 20,729  | 2,144 | 22,873 | 11    | 22,862            |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年 3 月31日現在)

|      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|---------------------|---------|
| 株式   | 184,546   | 408,075             | 223,528 |
| 債券   | 2,026,406 | 2,029,849           | 3,442   |
| 国債   | 1,096,709 | 1,095,038           | 1,670   |
| 地方債  | 173,956   | 174,955             | 998     |
| 短期社債 | —         | —                   | —       |
| 社債   | 755,741   | 759,855             | 4,114   |
| その他  | 331,330   | 324,946             | 6,383   |
| 外国債券 | 271,673   | 271,762             | 88      |
| その他  | 59,656    | 53,184              | 6,472   |
| 合計   | 2,542,283 | 2,762,870           | 220,586 |

## 当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

## その他有価証券(平成23年12月31日現在)

|      | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|------------------------|---------|
| 株式   | 180,557   | 279,525                | 98,968  |
| 債券   | 2,193,176 | 2,208,950              | 15,774  |
| 国債   | 1,095,274 | 1,102,728              | 7,454   |
| 地方債  | 282,823   | 286,163                | 3,340   |
| 短期社債 | —         | —                      | —       |
| 社債   | 815,078   | 820,057                | 4,979   |
| その他  | 250,744   | 239,479                | 11,265  |
| 外国債券 | 193,194   | 193,681                | 487     |
| その他  | 57,549    | 45,797                 | 11,752  |
| 合計   | 2,624,477 | 2,727,955              | 103,477 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,676百万円(すべて株式に係るもの)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |                                                                      |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落                                                         |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べ30%以上下落                                                    |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                                                             |     | 前第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額                                                          | 円   | 45.62                                                | 35.06                                                |
| (算定上の基礎)                                                                    |     |                                                      |                                                      |
| 四半期純利益                                                                      | 百万円 | 17,242                                               | 13,248                                               |
| 普通株主に帰属しない金額                                                                | 百万円 | —                                                    | —                                                    |
| 普通株式に係る四半期純利益                                                               | 百万円 | 17,242                                               | 13,248                                               |
| 普通株式の期中平均株式数                                                                | 千株  | 377,897                                              | 377,869                                              |
|                                                                             |     |                                                      |                                                      |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり<br>四半期純利益金額                                              | 円   | 42.65                                                | 32.76                                                |
| (算定上の基礎)                                                                    |     |                                                      |                                                      |
| 四半期純利益調整額                                                                   | 百万円 | 4                                                    | 4                                                    |
| うち事務手数料等<br>(税額相当額控除後)                                                      | 百万円 | 4                                                    | 4                                                    |
| 普通株式増加数                                                                     | 千株  | 26,423                                               | 26,551                                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |     | —                                                    | —                                                    |

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,267百万円

1 株当たりの中間配当金 6.00円

(注) 1 株当たりの中間配当金のうち、1 円は創立70周年記念配当であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社京都銀行  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 高 橋 一 浩 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 小 林 洋 之 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 口 圭 介 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。